

◆『中小企業弁護士ニーズ調査報告書』の概要

1. 調査の主体

日弁連中小企業法律支援センターの中小企業ニーズ調査PTにおいて、同PTの委員および東京大学社会科学研究所 佐藤岩夫教授が加わり、「中小企業アンケート分析チーム」を組織し、株式会社帝国データバンクとの共同作業主体として調査報告する。

2. 調査目的

司法改革、弁護士の人口増、中小企業の弁護士へのアクセス、中小企業への法的支援を更に積極的に推進することに関する問題を議論するための、中小企業における弁護士の需要調査が第一の目的であり、付随して中小企業の法的需要開拓のための資料収集を目的とする。

3. 調査対象

株式会社帝国データバンクの企業概要ファイル(COSMOS2)の中から中小企業基本法に定められている中小企業を対象とし無作為抽出している。

対象企業	15,000 社
回答企業	3,887 社
回答率	25.9 %

(参考) 中小企業数 (中小企業庁：2014年7月時点)
3,809,228 社

4. 前回調査概要

2006～2007年に弁護士ニーズの把握・発掘、弁護士の活動領域の拡大を図る上での情報収集を目的としてアンケート調査を実施し、2008年3月に「中小企業の弁護士ニーズ全国調査報告書」をまとめている。本報告書では前回調査の結果と本調査結果を比較分析している箇所がある。前回調査の内容は以下の通り。

- ・調査対象 全国の中小企業 15,450 社
(東京地域調査：3,000 社、東京以外調査：12,450 社)
- ・調査期間 東京地域調査 2006年12月7日～12月28日
東京以外調査 2007年5月14日～6月1日
- ・有効回答数 3,214 社 (有効回答率 20.8%)
内訳：東京調査 2,647 社 (有効回答率 21.3%)
東京以外調査 567 社 (有効回答率 18.9%)